

第626号

平成27年4月1日

公 告

長瀬産業健康保険組合
理事長 山内孝典



データヘルス計画書について

表題計画を、平成27年4月1日から平成30年3月31日にかけて、実施して

まいりますので、別紙のとおり公告します。

以 上

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年1月27日

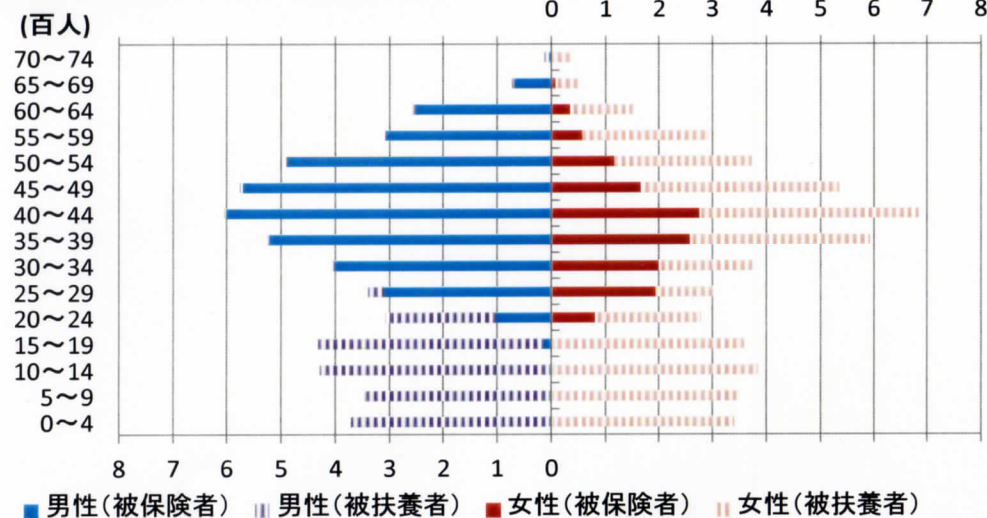
最終更新日：平成27年3月11日

長瀬産業健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	62224
組合名称	長瀬産業健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算注） * 特例退職被保険者を除く。	5,056名 男性72.4%（平均年齢43.5歳）* 女性27.7%（平均年齢39.4歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算注）	10,428名
適用事業所数	36ヵ所
対象となる拠点数	185ヵ所
保険料率（平成27年度注）*調整を含む。	85.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	82.0% 95.5% 55.0%
特定保健指導実施率（平成25年度）	37.5% 40.0% 17.2%



(注) 記載要領参照

- ・40歳以上の方が4,449人（全体の42%）、さらにこの中で被扶養者女性の占める割合が高い。
- ・事業主側の産業医22人を配置しているが、非常勤が多い。
- ・拠点が全国にある事業所もあり、加入者も点在している。

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 (平成27年3月末見込み)	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	1	0
事業主	産業医	1	21
	保健師等	4	1

		予算額（千円） (平成27年度注)	被保険者一人当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	53,575	10,596
	特定保健指導事業費	6,746	1,334
	保健指導宣伝費	12,191	2,411
	疾病予防費	93,297	18,453
	体育奨励費	600	119
	直営保養所費		0
	その他	260	51
	小計 …a	166,669	32,965
	経常支出合計（千円） …b	2,986,390	
a/b×100 (%)		5.58	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】健康状態の把握 【概要】40歳以上節目健診を人間ドック、PET健診として実施 50歳以上の節目健診対象者は脳健診も一定額補助 ※40歳以上5歳毎の年齢者対象	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	30,074	受診者数 550名 (内、PET健診 4名、脳健診 175名) 脳健診の費用補助は3万円までの実費	事業主との共同事業として運営、事業主が1人1万円負担し、本人負担なし。 事業主健診に優先して受診勧奨。	-	4
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】健康状態の把握 【概要】特定健診、人間ドック、生活習慣病健診及び会場設置型健診を実施 50歳以上の節目健診対象者は脳健診も一定額補助	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	23,729	受診者数 818名 (内訳 特定健診 118名、人間ドック 300名※、生活習慣病健診 212名、会場設置型健診 188名) ※うち、脳健診受診者数 32名 脳健診の費用補助は3万円までの実費	9月末、11月末の未受診者に対して受診督促はがきを送付。 受診者に奨励金を交付。	受診コースの選択肢が多く、選択に困惑するケースあり。 節目健診の人間ドックは1万円、一般の人間ドックは2万円以上の自己負担となる。	3
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】メタボ該当者の減少 【概要】医師や保健師・管理栄養士の指導のもと生活習慣改善に関する個別目標を設定した上で指導実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	6,212	【動機付け支援】 実施者数 104名 実施率 39.7% 【積極的支援】 初回面談 130名 修了者数 115名 終了率 35.7% 脱落者数 15名	主要事業所での特定保健指導の利用義務化、会場等施設提供など事業所の積極的な協力。	連年で該当者になる人が多く、モチベーションの維持・向上が必要。	3
	7	機関紙発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関紙を年2回発行	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	2,530	機関紙発行 年2回 社員に会社経由の配布	タイムリーな情報周知	読んでもらう工夫(特に被扶養者)	3
	7	健康雑誌、保健事業案内配布	【目的】健康意識の醸成、保健事業の利用促進 【概要】保健事業の案内、雑誌「すこやかファミリー」他を配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3,670	健康雑誌「すこやかファミリー」年2回配布 保健事業の案内 年1回配布 新入社員に「社会保険の知識」配布	-	読んでもらう工夫(特に被扶養者)	3
	7	育児指導書配布	【目的】育児の健全な育成指導 【概要】第1子出産の加入者へ「赤ちゃん和妈妈」を1年間配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	443	配布者数 106名	-	-	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健指導宣伝	5	ファミリー健康相談	【目的】電話による健康サポート 【概要】24時間・年中無休のフリーダイヤルによる電話健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1,670	利用者数 延べ175名	-	-	3
	5	メンタルヘルス健康相談	【目的】電話、面接によるメンタルヘルスサポート 【概要】24時間・年中無休のフリーダイヤルによる電話相談と予約面談による相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	546	電話相談利用者数 延べ98名 面接相談利用者数 延べ9名	-	-	3
	7	メンタルヘルス支援	【目的】被保険者メンタルヘルスサポート 【概要】事業所でのメンタルヘルス講習会等への協賛補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,000	事業所のメンタルヘルス講習、メンタルチェック事業への補助 1件	-	事業所規模等によりメンタルヘルスへの取り組みに温度差あり。	2
	7	ジェネリック医薬品の使用促進	【目的】ジェネリック医薬品処方実績の向上、医療費削減 【概要】ジェネリック医薬品促進通知を送付し、効果測定を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	480	通知対象者数 1667名 ジェネリック医薬品使用率 21.4%(H25/4)⇒ 23.1%(H26/3)	通知前後で一定の効果があつた。	実施タイミングや回数は別途検討の余地あり。	4
	7	医療費通知	【目的】健康意識の醸成 【概要】毎月、医療費通知を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	454	医療費通知書発行 毎月 社員に会社経由の配布	給付金支給決定通知を兼ねているので、内容確認されやすい状況。	-	3
	7	健保ホームページ	【目的】健保情報、健康情報のタイムリーな提供 【概要】健保からのお知らせ、公告等の適宜掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	437	健保からのお知らせ、保険事業等の利用案内、ダウンロード給付申請書式など掲載	保険事業の理解、申請書のダウンロード等の利用に役立っている。	PC対応であり、一層の利用促進には、スマホでも閲覧できるシステムにするか検討の余地あり。	3
	7	禁煙サポート	【目的】喫煙者の禁煙を支援 【概要】禁煙コンテスト参加費負担、禁煙外来の費用補助（1万円限度）、禁煙ポスターを事業所に配布 ※喫煙者を対象	被保険者	全て	男女	20	～	74	基準 該当 者	600	らくらく禁煙コンテスト参加 6名 禁煙外来費用補助 1名 禁煙ポスター 61枚	機関紙発行時に禁煙サポート制度案内と禁煙コンテスト申込書、禁煙外来の費用補助申請書を配布し周知を図っている。	喫煙者の禁煙に対する低意識。	2
	7	事業所事務担当者講習会	【目的】事業所担当者への健保情報の提供で保険事業の円滑な運営を図る 【概要】事業所担当者に健保の給付、保健事業の説明と意見交換 ※事業所担当者を対象	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当 者	150	大阪、東京で年1回実施 参加者数 大阪 33名、東京 28名	-	-	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	健康管理事業推進委員会	【目的】保健事業の円滑な運営と組合員の健康管理の推進 【概要】事業所担当者に健保の給付、保健事業の説明と意見交換 ※事業所担当者を対象 資格：被保険者、事業主、産業医、健保事務局	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	150	大阪、東京で各1回実施 出席者数 大阪 14名、東京 13名	TV会議方式を採用	-	3
	7	共同保健宣伝	【目的】医療保険情報などのPR 【概要】健康保険組合連合会との共同事業によるテレビ、Web、ポスター等を通じPR	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	272	適宜実施	-	-	3
疾病 予 防	1	人間ドック・PET健診	【目的】健康状態の把握、疾病早期発見 【概要】日帰り人間ドック、PET健診の受診補助	被保険者	全て	男女	30	～	74	全員	18,392	受診者数 361名 (うち、PET健診受診者 1名)	特定健診と併せて実施	PET健診は、通常のがん検診の代替にはならない。	3
	1	生活習慣病健診	【目的】健康状態の把握、疾病早期発見 【概要】定期健診に加えて、心電図検査、血液検査の実施 女性被保険者は婦人科健診（乳がん/子宮頸がん検診）を追加実施	被保険者	全て	男女	30	～	74	全員	28,240	受診者数 3024名 (うち、婦人科健診受診者数 593名)	特定健診と併せて実施	-	3
	1	配偶者健診	【目的】健康状態の把握、婦人科疾患の早期発見 【概要】婦人科健診（乳がん/子宮頸がん検診）を含む生活習慣病健診の実施補助 ※被扶養配偶者を対象	被扶養者	全て	女性	30	～	74	全員	5,580	受診者数 177名 (うち、契約健診機関受診者数 71名、会場設営型健診受診者数 88名)	契約健診機関、会場設営型健診の場合、自己負担なし。	一般健診機関での人間ドックを受診の場合、自己負担額が多額（2万円超）となる。	3
	1	郵送がん検診	【目的】各種がんの早期発見 【概要】郵送によるがん検診実施（胃がん/肺がん/大腸がん/子宮頸がん/前立腺がん）	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	全員	9,482	受診者数 延べ2545名 (内訳 胃がん 756名、肺がん 640名、大腸がん 702名、子宮頸がん 326名、前立腺がん 121名)	毎年開催することで周知できている。申込後検体未提出者には器具代金の自己負担を要請。	採血キットによる採血がやや困難。若年層の受診が半年で終わっている。	3
	3	口腔衛生指導	【目的】う歯予防の口腔ケアの推進 【概要】事業所での口腔衛生指導を実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	8,747	受診者数 1479名	事業所巡回することで受診者の満足度が高い。	小規模事業所への派遣困難。	4
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ予防 【概要】インフルエンザ予防接種補助（年1回、1人2000円を補助）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	10,600	利用者数 4901名	被保険者は事業所からも補助があり、自己負担なし。	-	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	家庭常備薬配布・ 斡旋	【目的】夏季・冬季の疾病予防対策、医療費の 適性化 【概要】夏季は1人2000円以内の常備薬配 布。冬季は常備薬等の斡旋	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	10,120	無償配布利用者数 4930名 常備薬斡旋利用者数 79名 申込者は社員に会社経由配布	多種類の常備薬を2000円以内で 選択して配布されるので、関心が高い。	社員が申込書を家庭に持ち帰らな い。(特に、斡旋の場合)	4
体 育 奨 励	7	ウォーキング奨励	【目的】健康・体づくり 【概要】日本ウォーキング協会に会員登録し、協 会のイベントに参加。 また、日常のウォーキング状況を記録 (登録費、年会費負担及び歩行生活習慣賞 贈呈)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	600	参加者数 156名 (うち、年間180日以上ウォーキ ング記録提出者に歩行生活習慣 賞贈呈 35名)	毎年機関紙発行時に申込書を挟 み込み配布することで周知できてい る。 特定保健指導において、保健師や 管理栄養士より加入推奨してもらっ ている。	歩行生活習慣賞は暦年で180日 以上の歩行記録が必要なため、7 月以降の新規登録者はその年度 は対象外となる。	3
直 営 保 養 所	7	保養施設の利用	【目的】リフレッシュ 【概要】会員制福利厚生クラブの宿泊利用 (割引) 券発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	260	利用者数 45名	-	維持費がかかる 施設の偏在、老朽化	3
そ の 他															
(予 算 措 置)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
新入社員研修	健康に関する自己意識の養成	被保険者	男女	22	～	24	年1回実施	新入社員研修の一部に組み込んでおり、全員に実施。	-	無
メンタルヘルスセミナー	管理職への教育	被保険者	男女	35	～	64	e-Learningにて各人実施（200人）	時間制約が無い。実施状況のチェック可能。	各人の意識にバラツキあり。基礎的な内容で会社独自性が無い。	無
メンタルセルフケア	会社員へのセルフケア教育	被保険者	男女	22	～	64	年2～3回メルマガにて発行	労組の協力もあり。	理解度の把握が難しい。	無
定期健康診断	労働安全衛生法と会社独自項目を追加した健診実施	被保険者	男女	22	～	64	実施率 100%	勤務時間中の受診が可能。	問診結果がデータ化されておらず、問診からのアプローチが難しい。	有
特殊業務健康診断	労働安全衛生法に基づく健診実施	被保険者	男女	22	～	64	実施率 100%	勤務時間中の受診が可能。	-	無
雇入時の健康診断	労働安全衛生法と会社独自項目を追加した健診実施	被保険者	男女	22	～	64	実施率 100%	-	-	無
海外派遣労働者の健康診断	海外赴任前後の都度実施（労安法と会社独自項目追加）	被保険者	男女	22	～	64	実施者数 50人	勤務時間中の受診が可能。	受診日程調整や精算が煩雑。	有
海外派遣労働者に帯同する家族の健康診断	海外赴任帯同前後の都度実施（配偶者は本人と同様項目）	被扶養者	男女	0	～	64	実施者数 70人	-	受診日程調整や精算が煩雑。	有
健診事後措置に伴う個別指導	要フォロー者への指導や受診状況の把握等	被保険者	男女	22	～	64	実施者数 800人	対応が難しい場合、人事上長や所属上長にメール等実施。	各人の病識に格差あり。	無

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

メンタルヘルス相談	社員の希望により実施	被保険者	男女	22	～	64	実施者数 50人	-	希望しない社員には対応が難しい。	有
禁煙の健康教育	喫煙者への教育	被保険者	男女	22	～	64	実施者数 のべ200人	集団検診時や喫煙者と判明時に、その都度実施。	問診結果がデータ化されておらず、問診からのアプローチが難しい。入社時は非喫煙者だが入社数年後に喫煙者となっている者もいる。社内に喫煙スペースがある建物もあり時間制限もなく禁煙への認識が甘い。	有
その他の健康相談	復職支援、病院紹介等	被保険者	男女	22	～	64	実施者数 のべ3600人	対応が難しい場合、人事上長や所属上長にメール等実施。	相談する人が限定している。件数が多い。	無
長時間労働者の抑制	週一日の残業禁止	被保険者	男女	22	～	64	毎週水曜日に実施	社員通用口にポスター掲示し、当日朝に全社員にメールし就業時間に社内放送で周知。	実施率の把握は難しい。また部署や時期により実施には、ばらつきがある。	無
個別指導や面談	長時間勤務者への対応（月80時間以上等）	被保険者	男女	22	～	64	実施者数 のべ100人	対応が難しい場合、人事上長や所属上長にメール等実施。	-	無
制限勤務の適用	データコントロール不良者や復職者への就労制限や出張禁止の指示等	被保険者	男女	22	～	64	実施者数 10人	対応が難しい場合、本人の了承後に人事上長や所属上長に相談等実施。	主治医との関係。本人の意識不足。（受診結果の報告が無い。）	無

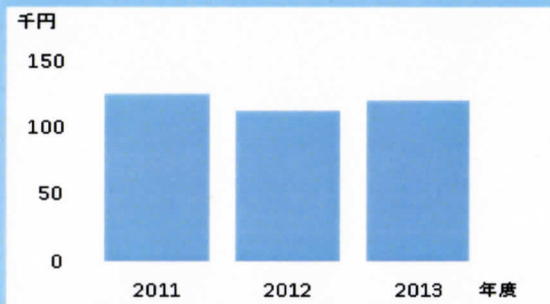
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

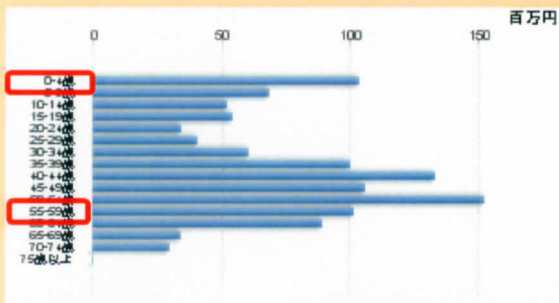
- ・疾病予防事業に力を入れており、特にがん検診については被保険者・被扶養者に対し、手厚い事業を心がけている。
- ・保健指導宣伝事業では、健康相談、ホームページ、機関紙配布や、ポスター等の医療保険情報のPRをおこない、健康意識を高める取組みを行っている。取組みが健康維持、疾病予防に繋がることを期待したい。

STEP 1 - 3 (分析① 医療費の把握)

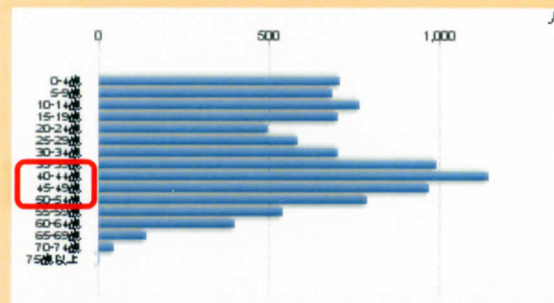
ア. 2011-2013年度1人当たり医療費推移



イ. 2013年度年齢階層別医療費



ウ. 2013年度年齢階層別罹患数



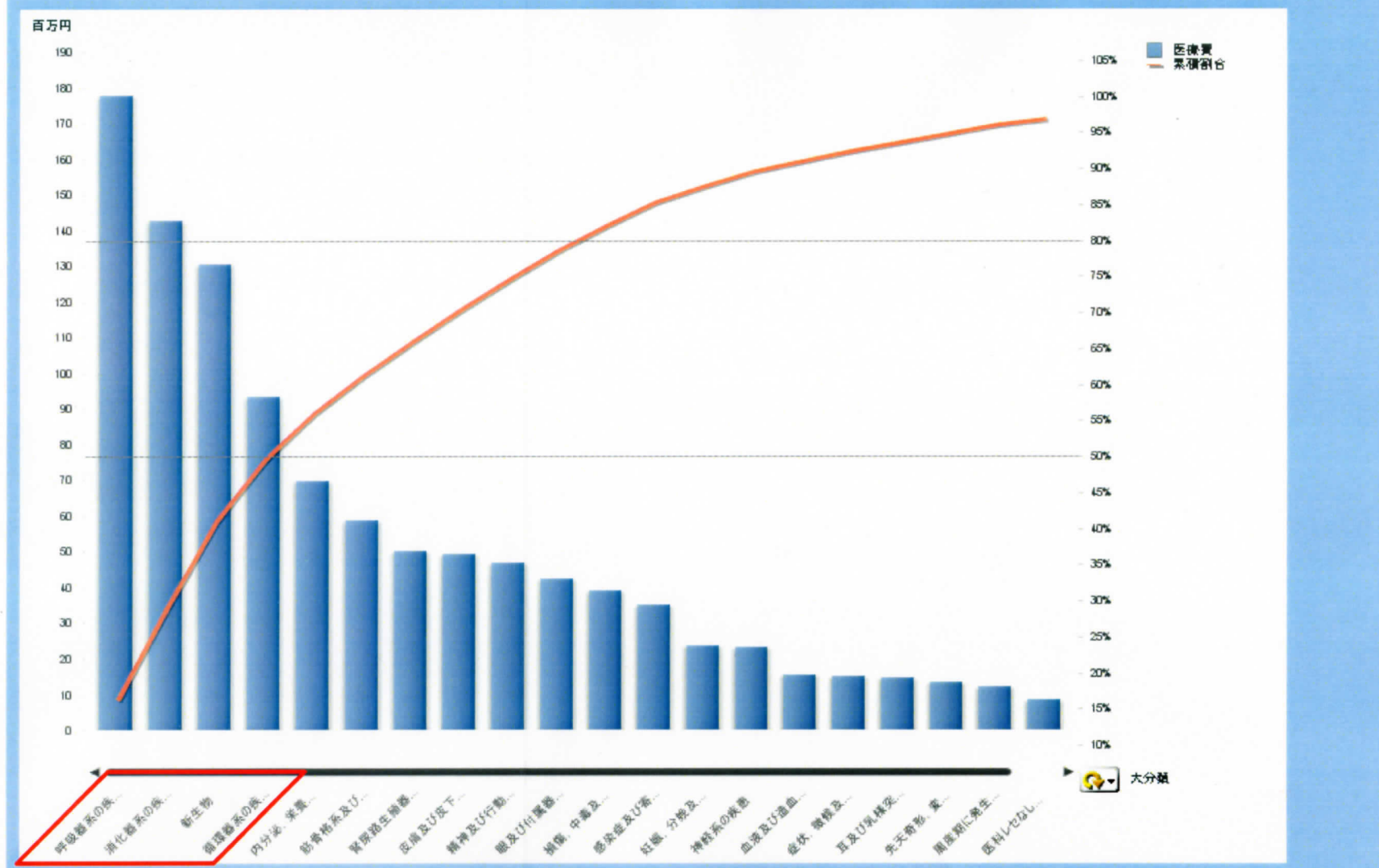
ア. 加入者数が増えているため、過去3年で医療費は上がっているが、1人当たりではほぼ横ばいとなっている。

イ. 過去3年の医療費で見ると、0-4歳と50代前半で多くなっている。

ウ. 過去3年の罹患数で見ると、30代後半から40代が多くなっている。

STEP 1 - 4 (分析②) 疾病別医療費の把握

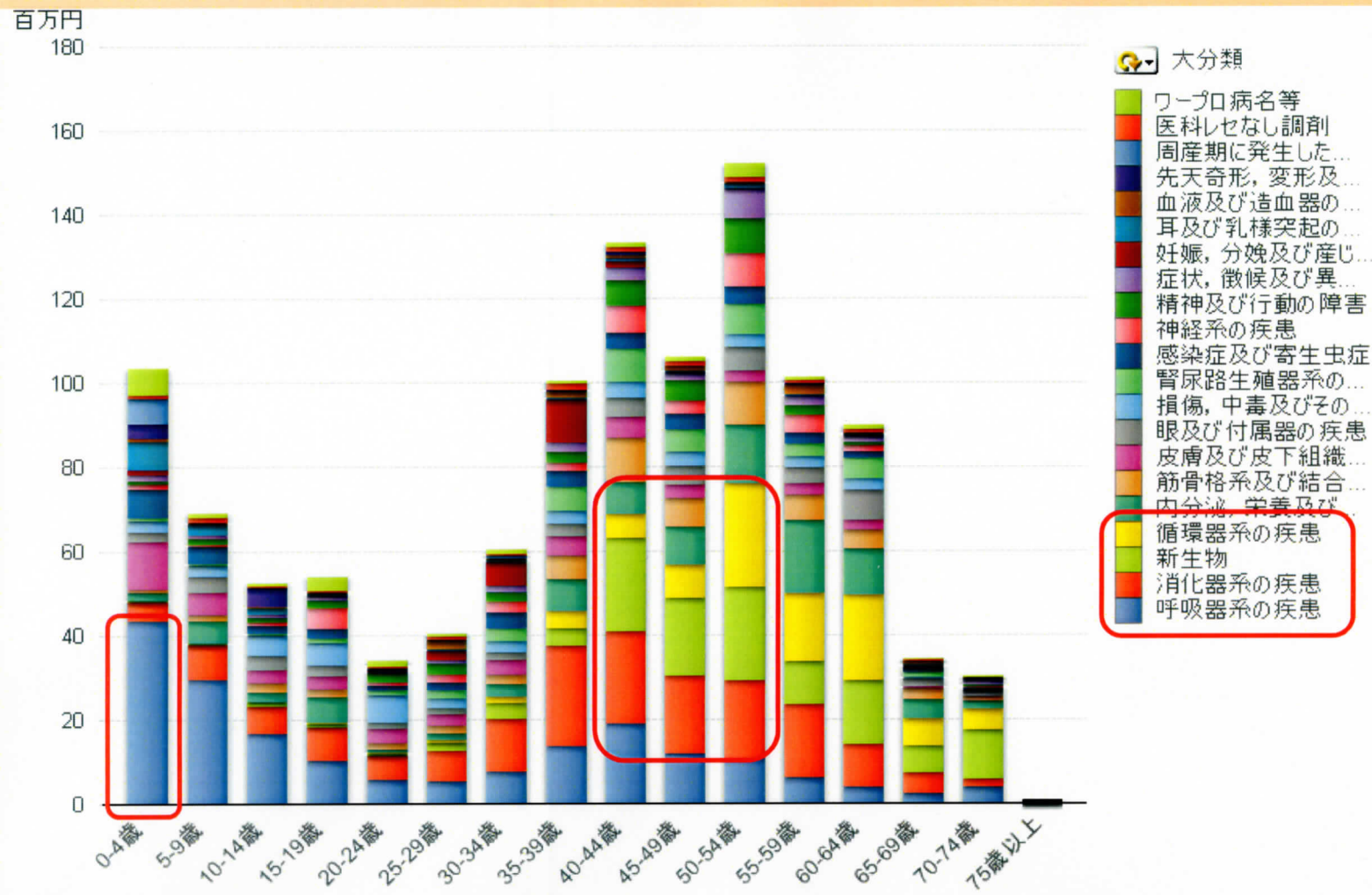
工. 2013年度疾病別医療費と累積割合



工. 過去3年見ても、呼吸器系の疾患、消化器系の疾患、新生物、循環器系の疾患が上位4疾病で、医療費の5割を占めている。

STEP 1 - 4 (分析②) 疾病別医療費の把握

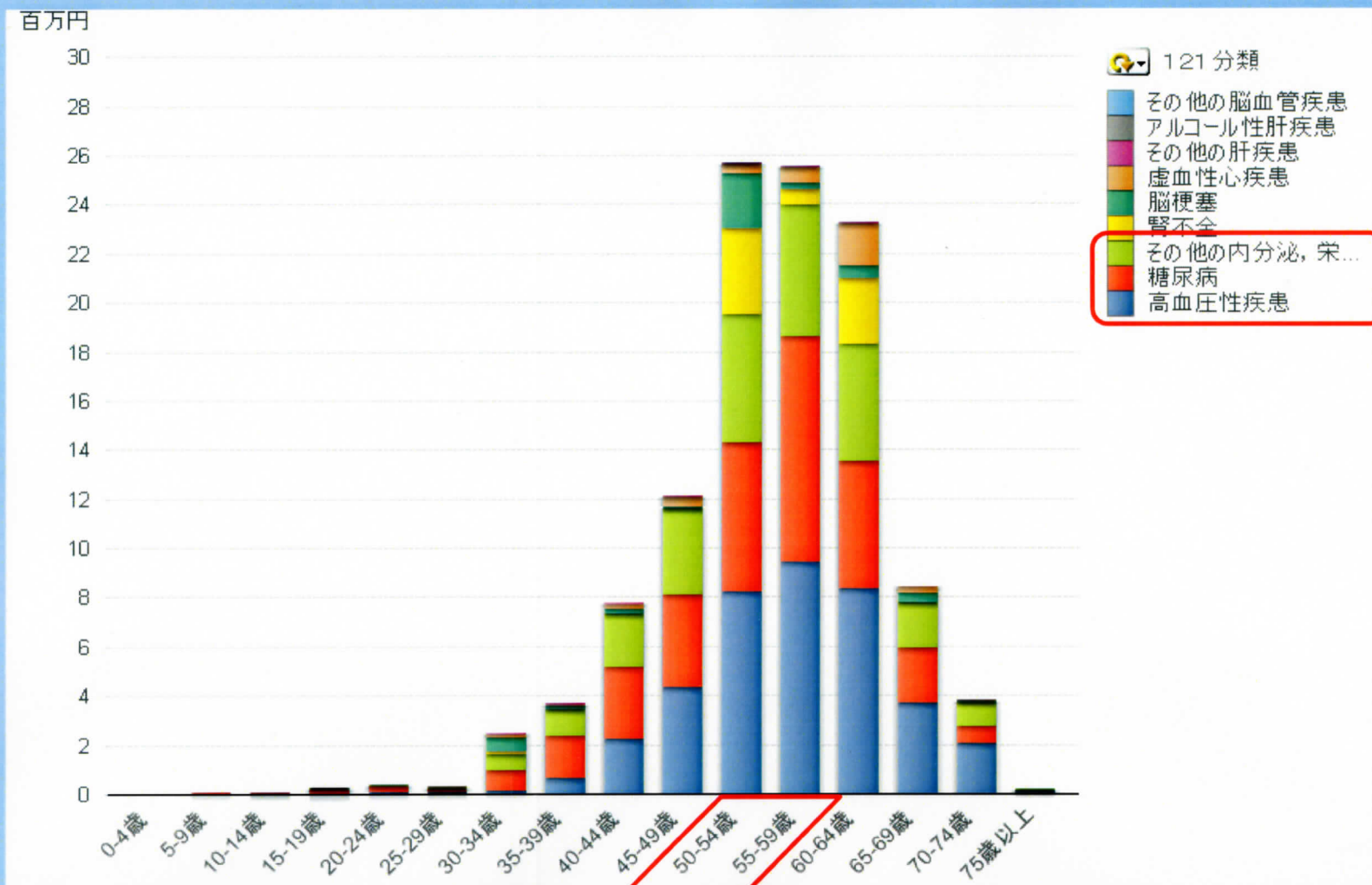
オ. 2013年度年齢階層別疾病割合



オ. 過去3年見ても、0-4歳で呼吸器系の疾患、40代から消化器系の疾患、循環器系の疾患、新生物の割合が高くなっている。

STEP 1 - 5 (分析③) 予防可能疾病の把握

カ. 2013年度予防可能疾病の医療費内訳

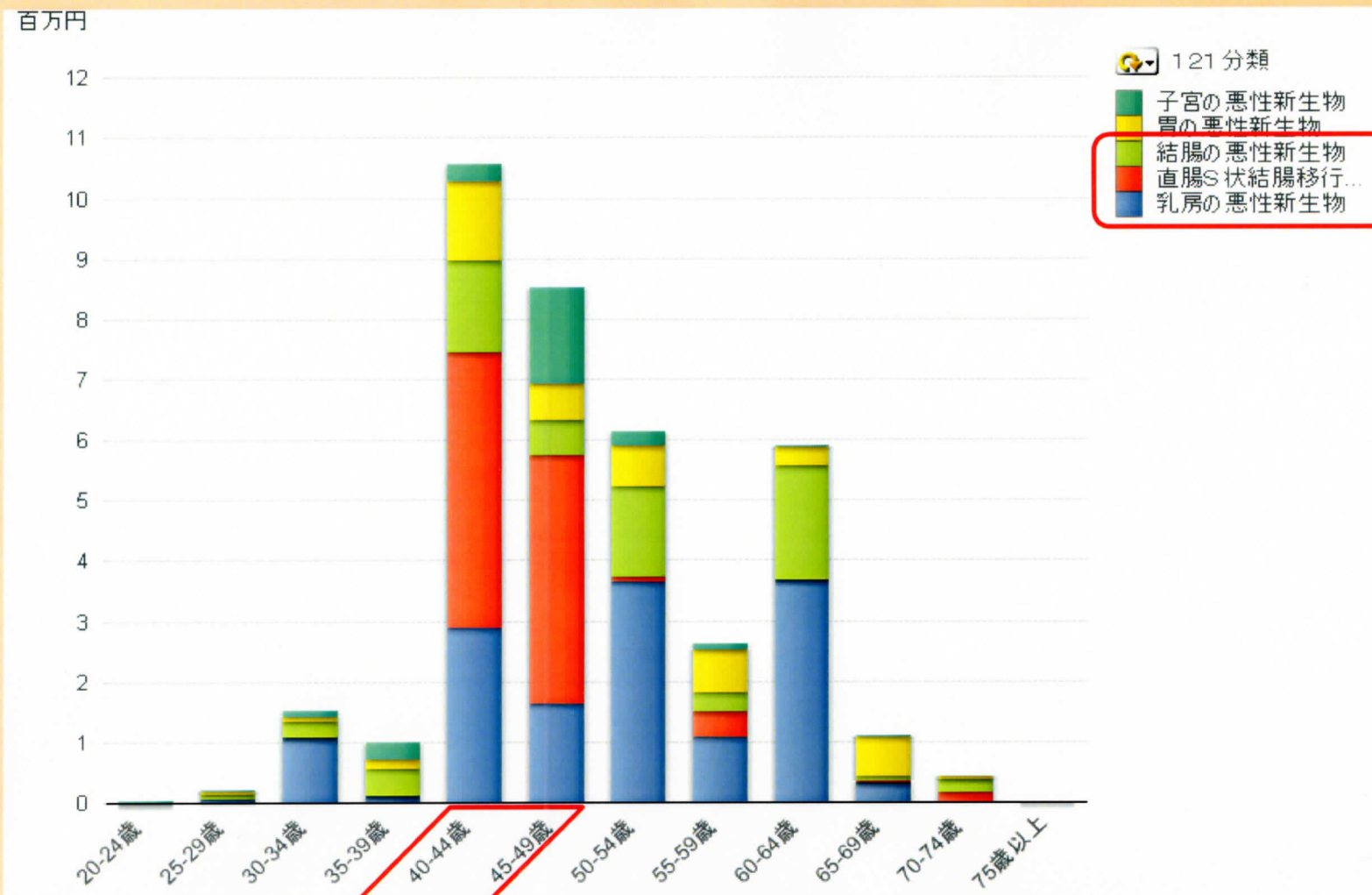


カ. 過去3年見ても、50代の医療費が高く、高血圧性疾患、糖尿病、その他の内分泌・栄養及び代謝疾患(脂質異常症)が多くなっている。

※予防可能疾病とは、厚生労働省「標準的な健診・保健指導プログラム(確定版)」に記載された生活習慣病に関する疾病と腎不全が対象

STEP 1 - 6 (分析④) 特徴的な疾病の把握

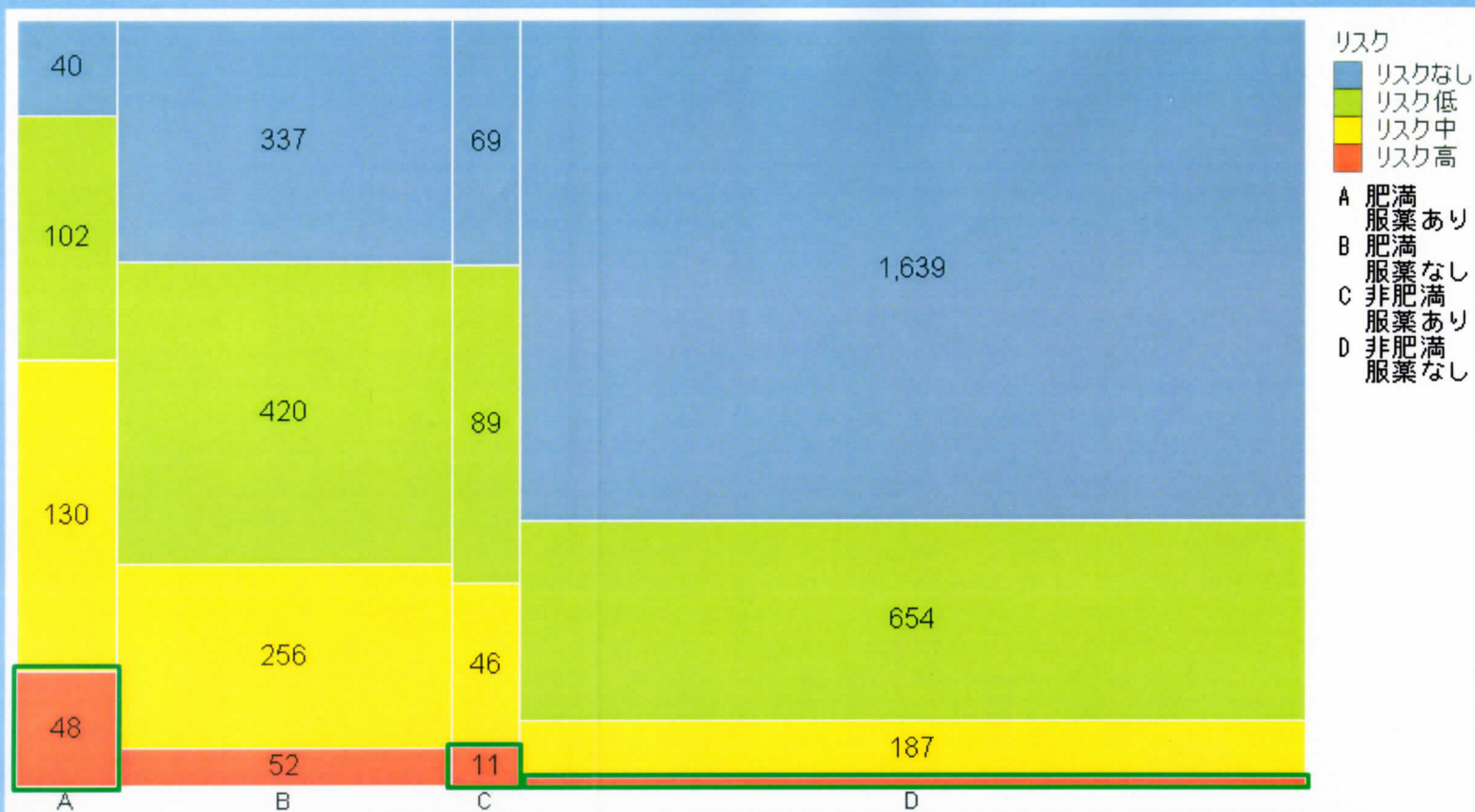
キ. 2013年度新生物の医療費内訳



キ. 過去3年見ても、40代の医療費が高く、乳房と大腸の悪性新生物は割合が高くなっている。

STEP 1 - 7 (分析⑤) 健康分布図の把握

ク. 2013年度健康分布図(全体)

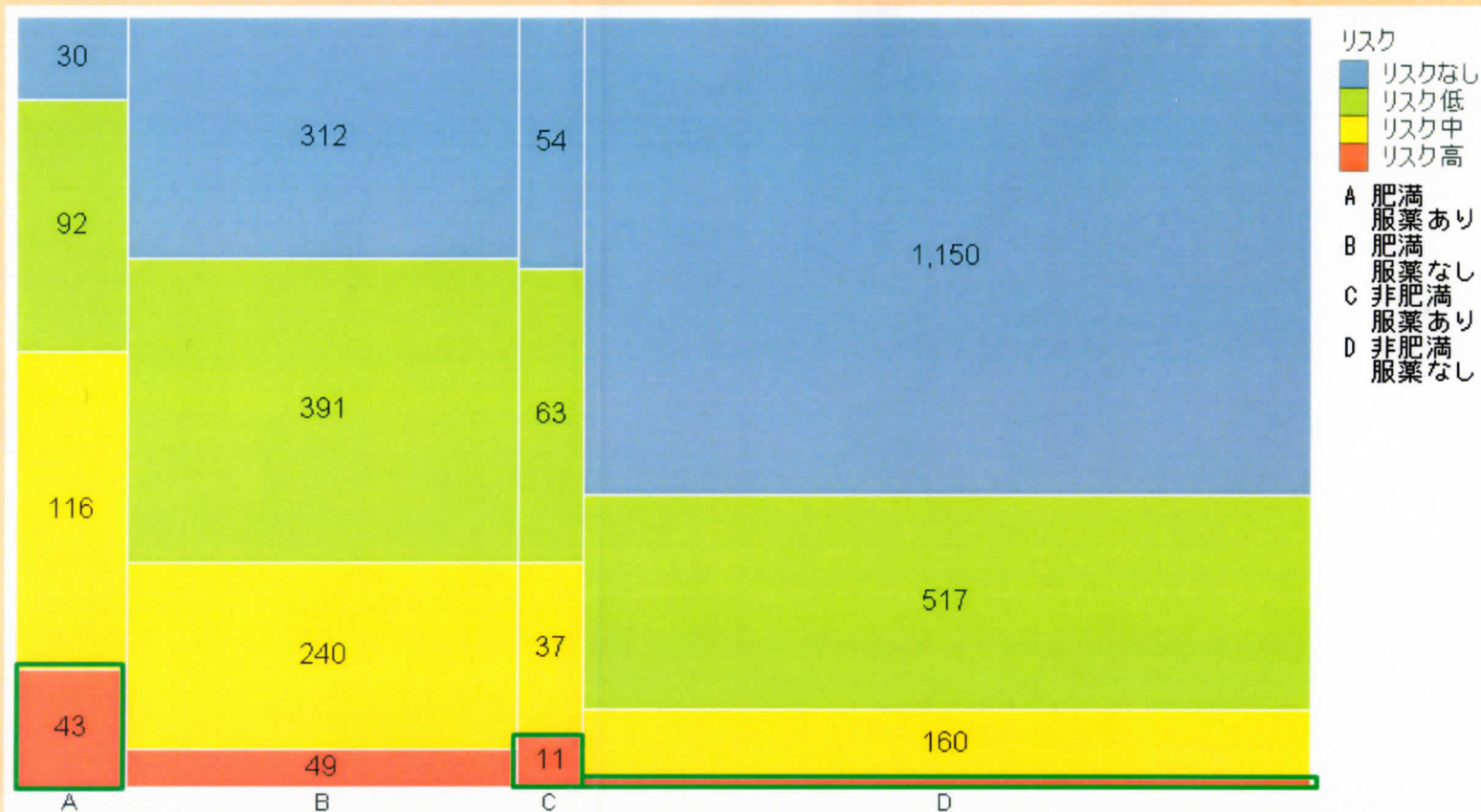


リスク	A 肥満 服薬あり	B 肥満 服薬なし	C 非肥満 服薬あり	D 非肥満 服薬なし
リスクなし	40	337	69	1,639
リスク低	102	420	89	654
リスク中	130	256	46	187
リスク高	48	52	11	27

ク. 肥満で服薬中にもかかわらずリスクの高い人と、非肥満でリスクの高い人は、特定保健指導の対象外になる。

STEP 1 - 7 (分析⑤) 健康分布図の把握)

ケ. 2013年度健康分布図(被保険者)

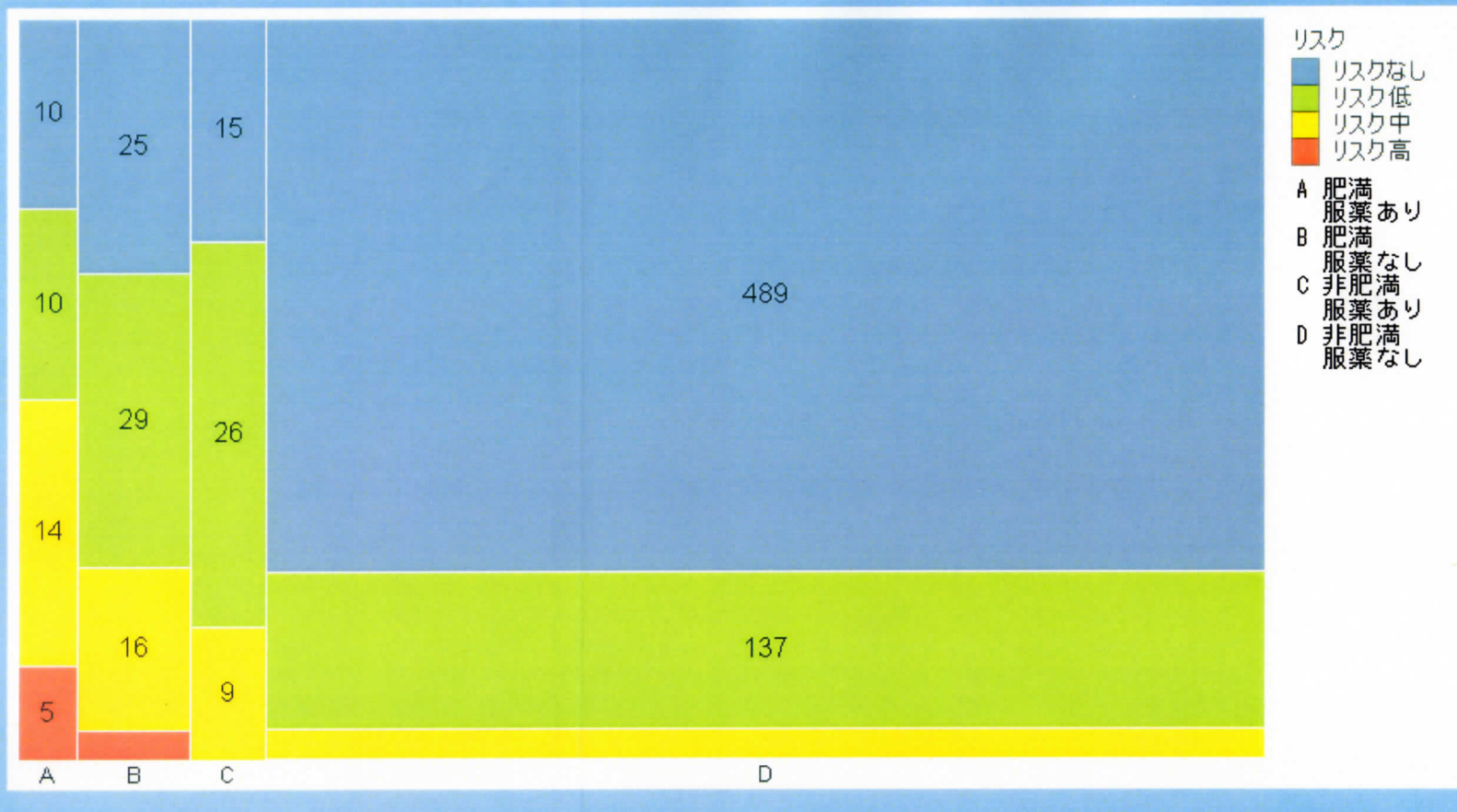


リスク	A 肥満 服薬あり	B 肥満 服薬なし	C 非肥満 服薬あり	D 非肥満 服薬なし
リスクなし	30	312	54	1150
リスク低	92	391	63	517
リスク中	116	240	37	160
リスク高	43	49	11	26

ケ. 全体と被保険者はほぼ同じ分布で、肥満の割合が高く、特定保健指導対象外となるリスクの高い人が多い。

STEP 1 - 7 (分析⑤) 健康分布図の把握

コ. 2013年度健康分布図(被扶養者)



リスク	A 肥満 服薬あり	B 肥満 服薬なし	C 非肥満 服薬あり	D 非肥満 服薬なし
リスクなし	10	25	15	489
リスク低	10	29	26	137
リスク中	14	16	9	27
リスク高	5	3	0	1

コ. 被扶養者は肥満が少ないが、健診受診者が少ないため、リスクの高い者が潜在化している可能性がある。

STEP 1 - 7 (分析⑤) 健康分布図の把握

サ. 2013年度の健診受診状況と医療費の関係(40歳以上)

全体	区分	人数	健診受診	特定健診		医療費発生	医療費総額			
				人数	割合		人数	割合	医療費	1人当たり
4770	被保険者	3136	あり	2853	91%	あり	2470	87%	349,011,420	141,300
						なし	383	13%	—	—
			なし	283	9%	あり	174	61%	55,726,728	320,269
						なし	109	39%	—	—
	被扶養者	1634	あり	814	50%	あり	745	92%	101,002,090	135,573
						なし	69	8%	—	—
			なし	820	50%	あり	673	82%	145,192,866	215,740
						なし	147	18%	—	—

サ. 1人当たり医療費は、健診受診者より健診未受診者の方が高くなっている。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

対策の方向性

分析 ①	・35歳を境に医療費と罹患数の増加が目立つ	・健診結果をチェックするために、40歳以上のデータだけでなく30代からのデータ入手が必要。
分析 ②	・医療費としては、呼吸器系疾患、消化器系疾患、新生物、循環器系疾患の順に多い。これを年齢別疾病割合で分析すると、35歳から消化器系、40歳から新生物、50歳から循環器系疾患の割合が急増している。	・呼吸器系疾患は、インフルエンザ対策と家庭用常備薬の配布を継続。 ・消化器系疾患は歯科が多く、歯科検診の推奨と受診後のフォローを検討。 ・新生物については、従来のがん検診を推奨。 ・循環器系疾患は、生活習慣病予防のためにも、更に特定保健指導を進めていく。
分析 ③	・予防可能疾病について、2011～2013年を分析。 40歳から医療費が急に高くなり、50歳で更に高くなっている。 構成は、高血圧性疾患や糖尿病、その他の内分泌・栄養及び代謝疾患（脂質異常症）、腎不全の割合が高く、腎不全については、50歳で急に高くなっている。	・40歳未満からの対策を検討。 ・生活習慣病予防や早期発見のため健診受診を推奨。 ・重症化予防対策を検討。
分析 ④	乳房と大腸の悪性新生物が目立つ	・がん検診の推奨。 ・長瀬健保の悪性新生物状況の情報発信と周知。
分析 ⑤	・肥満で服薬なしの高リスク者にたいして、肥満で服薬ありの高リスク者の割合が目立つ。 ・被保険者と被扶養者では、被保険者の肥満割合が目立つが、被扶養者は受診者が少ない。 ・一人当たり医療費は、健診受診者より健診未受診者の方が高い。	・特定保健指導対象外の高リスク者のフォローを検討。 ・被扶養者は健診受診率UPへの対策を検討。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴

基本情報

- ・40歳以上の方が4,449人（全体の42%）、さらにこの中で被扶養者女性の占める割合が高い。
- ・事業主側の産業医22人を配置しているが、非常勤が多い。
- ・拠点が全国にある事業所もあり、加入者も点在している。

対策検討時に留意すべき点

- ・40代からの重症化予防対策が重要。
- ・被扶養者の健診受診を積極的に推奨。
- ・産業医の健康管理への介入状況をアンケート等で把握して事業所と協働を図る。
- ・事業所の拠点数が多いので、加入者への健診受診・特定保健指導の推進には事業主との協働が重要。
全国一律に対応することは難しいので、一定規模以上の事業所を重要協働先として事例づくりから開始予定。（林原、SABIC）

保健事業の実施状況

- ・疾病予防事業に力を入れており、特にがん検診については被保険者・被扶養者に対し、手厚い事業を心がけている。
- ・保健指導宣伝事業では、健康相談、ホームページ、機関紙配布や、ポスター等の医療保険情報のPRをおこない、健康意識を高める取組みを行っている。

- ・がん検診や婦人科健診、配偶者健診等で被扶養者の健診受診率を高めるための情報発信や周知の工夫。
- ・40歳以上の高リスク者へのフォロー。

STEP 3 保健事業の実施計画

予算科目	注1) 事業	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
職場環境の整備																
保健指導宣伝	7	既存	メンタルヘルス支援	【目的】被保険者メンタルヘルスサポート 【概要】事業所でのメンタルヘルス講習会等への協賛補助	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	健康管理事業推進委員会で利用方法、利用例を紹介。健保から一定人数の事業所へ講習会開催を提案。	継続		継続	講習会実施事業所 5件 支援の利用事業所 4件	-
	7	既存	健康管理事業推進委員会	【目的】保健事業の円滑な運営と組合員の健康管理の推進 【概要】事業所担当者に健保の給付、保健事業の説明と意見交換 資格：被保険者、事業主、産業医、健保事務局	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	医療費動向、健診情報を共有し保健事業への提案を募ることができるような、充実した会にする。	継続		継続	年2回実施 加入者100人以上の事業所の参加	-
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	7	既存	機関紙発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関紙を年2回発行	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	健保組合の経営状況、健康情報を読みたくなる紙面づくりしていく。	継続		継続	自宅直送の実施	-
	7	既存	健康雑誌、保健事業案内配布	【目的】健康意識の醸成、保健事業の利用促進 【概要】保健事業の案内、雑誌「すこやかファミリー」等を配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	保健事業の効果を最大化するため配送方法（自宅直送）や紙面の内容について工夫する。	自宅直送の結果、効果的であれば自宅直送の回数を増やす。	継続		自宅直送の実施	-
	7	既存	共同保健宣伝	【目的】医療保険情報等のPR 【概要】健康保険組合連合会との共同事業によるテレビ、Web、ポスター等を通じPR	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	継続実施	継続		継続	-	-
個別の事業																
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健診（被保険者）	【目的】健康状態の把握 【概要】40歳以上節目健診を人間ドック、PET健診として実施 50歳以上の節目健診対象者は脳健診も一定額補助 ※40歳以上5歳毎の年齢者対象	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	受診率の低い事業所に対して健診受診の必要性についてプロモーション活動を実施。受診者が受診しやすい環境の整備。（健診受託医療機関の案内等）	継続		継続	健診実施の促進 (受診率98%：被扶養者と合わせて90%)	受診者の健康維持 (特定保健指導対象から受診勧奨移行群への悪化率10%未満)
	1	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	【目的】健康状態の把握 【概要】特定健診、人間ドック、生活習慣病健診及び会場設営型健診を実施 50歳以上の節目健診対象者は脳健診も一定額補助	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	受診率が低く住所地が集まっている事業所には、被保険者に対して被扶養者の健診受診の必要性についてプロモーション活動の実施を検討。	継続		継続	健診実施の促進 (受診率75%：被保険者と合わせて90%)	受診者の健康維持 (特定保健指導対象から受診勧奨移行群への悪化率15%未満)
特定保健指導事業	3	既存	特定保健指導	【目的】メタボ該当者の減少 【概要】医師や保健師・管理栄養士の指導のもと生活習慣改善に関する個別目標を設定した上で指導実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	実施率が低く指導対象者が多い事業所に対して事業主に説明し協力を依頼。 未実施者の理由をアンケート等で把握し対策を検討。 被扶養者への指導案内の工夫。	未実施者の理由状況により、事業主へのアプローチもしくは指導機関の選定を検討。	継続		実施の促進 (実施率60%)	実施者の健康改善 (特定保健指導利用者で次年度保健指導対象外となった対象率40%以上)

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
保健指導宣伝	7	既存	育児指導書配布	【目的】育児の健全な育成指導 【概要】第1子出産の加入者へ「赤ちゃんママ」を1年間配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	出産した加入者に育児情報冊子を配布。	継続	継続	-	-	
	5	既存	ファミリー健康相談	【目的】電話による健康サポート 【概要】24時間・年中無休のフリーダイヤルによる電話健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	救急対応の要否サポートして利用等を周知。	継続	継続	利用件数のアップ	利用促進	
	5	既存	メンタルヘルス健康相談	【目的】電話、面接によるメンタルヘルスサポート 【概要】24時間・年中無休のフリーダイヤルによる電話相談と予約面談による相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	加入者だけでなく事業所にも利用を呼びかける。	ストレスチェックの導入後、事業所での活用を推奨。	継続	継続	利用件数のアップ	利用促進
	7	既存	ジェネリック医薬品の使用促進	【目的】ジェネリック医薬品処方実績の向上、医療費削減 【概要】ジェネリック医薬品促進通知を送付し、効果測定を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	差額通知業者の見直しと決定。利用促進リーフレットの配布。	リーフレット、機関紙での利用促進は継続。状況を見て効果的なアプローチを検討。	平成28年の結果で差額通知の送付回数や対象を決定。	効果的アプローチ方法をさぐる。	-	
	7	既存	医療費通知	【目的】健康意識の醸成 【概要】毎月、医療費通知を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	書面の配布から、Web上での閲覧が可能となるよう検討。	継続	実施	Web化	-	
	7	既存	健保ホームページ	【目的】健保情報、健康情報のタイムリーな提供 【概要】健保からのお知らせ、公告等の適宜掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	医療費通知等の閲覧が可能となるよう検討。スマホ利用を検討。	実施	継続	-	-	
	7	既存	禁煙サポート	【目的】喫煙者の禁煙を支援 【概要】禁煙コンテスト参加費負担、禁煙外来の費用補助(1万円限度)、禁煙ボスターを事業所に配布 ※喫煙者を対象	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	基準対象者	1	・機関紙への狭み込みと特定健診結果に同封し、利用を促進、事業所と特定保健指導機関に周知。 ・禁煙達成者に対してアンケート実施し禁煙情報を周知。	継続	継続	禁煙に到った動機をさぐる。らくらく禁煙コンテスト参加者15人 禁煙外来補助5人	-	
	7	既存	事業所事務担当者講習会	【目的】事業所担当者への健保情報の提供で保険事業の円滑な運営を図る 【概要】事業所担当者に健保の給付、保健事業の説明と意見交換	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	健保の適用給付等の実務の情報提供。	継続	継続	担当者変更となった時の保健事業の円滑な引き継ぎ。	-	
	1	既存	人間ドック・PET健診	【目的】健康状態の把握、疾病早期発見 【概要】日帰り人間ドック、PET健診の受診補助	被保険者	全て	男女	30 ~ 74	全員	1	・健診項目と補助制度の見直し。 ・PET健診の有効性を見直し。 ・30代の結果をXMLデータ化。	継続	継続	・PET健診の廃止 ・健診項目のデータ化 ・健診結果の統一化 ・健診受診の利便性を上げて受診率アップ	-	
	1	既存	生活習慣病健診	【目的】健康状態の把握、疾病早期発見 【概要】定期健診に加えて、心電図検査、血液検査の実施 女性被保険者は婦人科健診(乳がん/子宮頸がん検診)を追加実施	被保険者	全て	男女	30 ~ 74	全員	1	・30代の結果をXMLデータ化	・継続 ・乳がん、子宮頸がん検診結果のデータ化	継続	継続	・健診項目のデータ化 ・健診結果の統一化 ・健診受診の利便性を上げて受診率アップ	-

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
疾病予防	1	既存 配偶者健診	【目的】健康状態の把握、婦人科疾患の早期発見 【概要】婦人科健診（乳がん/子宮頸がん検診）を含む生活習慣病健診の実施補助 ※被扶養配偶者を対象	被扶養者	全て	女性	30 ~ 74	全員	1	・30代の結果をXMLデータ化 ・日本健康文化振興会、京都工場保健会の利用促進。	・継続 ・乳がん、子宮頸がんの検診結果データ化	継続	継続	・健診項目のデータ化 ・健診結果の統一化 ・健診受診の利便性を上げて受診率アップ（受診率50%）	-
	1	既存 郵送がん検診	【目的】各種がんの早期発見 【概要】郵送によるがん検診実施（胃がん/肺がん/大腸がん/子宮頸がん/前立腺がん）	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	全員	1	継続実施 若年層の定期受診の促進	継続	継続	利用者数の向上	-	
	3	既存 口腔衛生指導	【目的】歯予防の口腔ケアの推進 【概要】事業所での口腔衛生指導を実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・小規模事業所の歯科検診実施の検討。 ・歯科検診結果のデータ化。	継続	実施	・小規模事業所の歯科検診の実施 ・被保険者受診率40%	-	
	7	既存 インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ予防 【概要】インフルエンザ予防接種補助（年1回、1人2000円を補助）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	継続実施	継続	継続	-	-	
	7	既存 家庭常備薬配布・斡旋	【目的】夏季・冬季の疾病予防対策、医療費の適正化 【概要】夏季は1人2000円以内の常備薬配布。冬季は常備薬等の斡旋	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	夏は継続実施、冬の斡旋申込書の自宅直送を検討。	実施	継続	・斡旋の申込書を自宅直送	-	
体育奨励	7	既存 ウォーキング奨励	【目的】健康・体づくり 【概要】日本ウォーキング協会に会員登録し、協会のイベントに参加。また、日常のウォーキング状況を記録（登録費、年会費負担及び歩行生活習慣賞贈呈）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・7月以降の加入者にもインセンティブを検討。 ・参加者アップのためのPR促進。	実施	継続	参加者数の増加 +35名	-	
直営保養所	7	既存 保養施設の利用	【目的】リフレッシュ 【概要】会員制福利厚生クラブの宿泊利用（割引）券発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	保養施設の廃止を含めた見直し。	継続	実施	現保養所の廃止	-	

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業